

2019年6月10日

株主各位

東京都大田区大森北一丁目23番1号  
**宮越ホールディングス株式会社**  
代表取締役会長兼社長 宮越邦正

## 第8回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第8回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後6時までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬具

### 記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都大田区大森北一丁目23番1号  
NETビル 5階  
(末尾の会場案内図をご参照ください)

### 3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第8期（自2018年4月1日 至 2019年3月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第8期（自2018年4月1日 至 2019年3月31日）計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- 第1号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
- 第2号議案** 監査等委員である取締役3名選任の件

#### 4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として、株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面の提出が必要となりますのでご了承ください。
- (2) 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

#### 5. インターネット開示についてのご案内

当社は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、添付書類のうち以下の事項をインターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.miyakoshi-holdings.com>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

なお、監査等委員会が監査した事業報告、監査等委員会および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載したもののほか、当社ウェブサイトに掲載している以下の事項を含んでおります。

- ① 事業報告の以下の事項  
従業員の状態、会計監査人の状態、会社の体制および方針
- ② 連結計算書類の以下の事項  
連結注記表、会計監査人の監査報告書謄本、監査等委員会の監査報告書謄本
- ③ 計算書類の以下の事項  
個別注記表

以上

- 
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  2. 事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.miyakoshi-holdings.com>) に掲載させていただきます。

# 事業報告

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における当社グループをとりまく世界経済は、上半期は米国の堅調な個人消費等に牽引されて緩やかに拡大したものの、下半期は米中の貿易摩擦や欧州における英国の EU 離脱や一部の国の財政不安などから経済成長に鈍化の動きがみられ、先行き不透明感が強まりました。

一方で、当社グループの主要な事業拠点である中国深圳市は人口 1,800 万人を擁し、広東省、香港、マカオを網羅したビッグベイエリアの中心都市として急速な経済成長を続け、物価、不動産価格等の上昇により他の地域に比べ高い成長率（前年比 7.6%増）を示し、GDP は 40 兆円を超えて香港を上回りました。今後もハイテク・情報・金融等を基盤とした民間の活力を生かし、新たなイノベーションを創出する都市として更なる発展を目指すものと思われま

す。このような状況下、当社グループは深圳市における不動産の賃貸管理及び開発事業において、所有不動産の効率的な活用と運用管理により、稼働率の高い安定した収益基盤の強化を図り、業績の拡大を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は 1,465 百万円（前期比 9.0%増）、営業利益 1,027 百万円（前期比 14.0%増）、経常利益 1,156 百万円（前期比 13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 688 百万円（前期比 41.2%増）を計上いたしました。

### 不動産開発事業について

当社の子会社である深圳皇冠（中国）電子有限公司（以下「皇冠電子」といいます。）が所在する深圳市は、ビッグベイエリア構想が国家戦略に格上げされ、経済発展に不可欠な交通面において同エリア内 11 の核心都市を 1 時間生活圏としたインフラ整備が進められていることから、同エリアの中心都市として高度人材吸引力、資金吸引力、先端技術開発の向上に伴ない世界レベルの研究機関が集中し、同エリア発展の核心エンジンとしての位置づけを鮮明にしております。

これらの地域環境を踏まえ、当社グループは地元政府と協議を進めた結果、皇冠電子が保有する不動産（土地 127 千㎡、建物 114 千㎡）をアジア有数のイノベーションセンターとして研究開発施設、オフィス、商業・サービス施設、レジデンスなどで構成する総合都市開発計画を進め、深圳市に進出を計画している中国、日本を含む世界のハイテク企業及び健康医療関連企業などがイノベーションを創出する重要性を持ったプロジェクトを目指しております。

なお、当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 設備投資及び資金調達の状況

### ① 設備投資

当期中において、重要な設備投資はありません。

### ② 資金調達

2018 年 7 月 5 日に第三者割当てによる新株式 10,000,000 株を発行し、これにより 7,740 百万円の資金調達を行いました。

## (3) 対処すべき課題

当社グループにおいて対処すべき主な課題は次のとおりです。

- ① 純粋持株会社体制におけるコーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの確立と継続的な維持ならびに改善
- ② 中国における不動産総合都市開発事業の促進とそのため建築、運営、維持管理などの専門知識に精通した人材確保による組織体制の強化
- ③ 純粋持株会社として事業を推進する既存子会社および新たな投資への管理監督機能強化のため、財務、法務、管理等それぞれの業務に精通した人材の確保

上記課題につきましては、経営戦略の質を高め着実に成果を上げることにより、企業体質の強化と経営基盤の確立を図ってまいります。

株主の皆様には、何卒一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

年度 区分	2015年度 (第 5 期)	2016年度 (第 6 期)	2017年度 (第 7 期)	2018年度 (第 8 期)
営業収益	1,365	1,235	1,344	1,465
経常利益	382	733	1,023	1,156
親会社株主に帰属 する当期純利益	614	376	487	688
1株当たり 当期純利益	39円53銭	22円54銭	17円90銭	18円41銭
総資産	16,143	15,113	15,498	23,302
純資産	6,220	8,004	13,642	21,800

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

#### (5) 重要な親会社および子会社の状況

##### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

##### ② 子会社の状況

会社名	資本金	出資 比率	主要な 事業内容
クラウン株式会社	1億円	100%	深圳皇冠(中国)電子有限公司の管理運営
深圳皇冠(中国)電子 有限公司	US\$ 1,500万	90% (90%)	不動産開発・ 賃貸及び管理
隆邦医葯貿易 有限公司	5億1千万円	100% (100%)	医薬品・医療 器具等の卸販売
深圳皇冠金属成型 有限公司	US\$ 300万	67% (67%)	精密板金加工等
CROWN PRECISION (HK) CO., LTD.	HK\$ 50万	100% (100%)	深圳皇冠金属 成型有限公司 の管理運営
皇冠投資管理 有限公司	HK\$ 150万	100%	投資・ 資産管理等
科浪(深圳)商務 有限公司	人民元100万	100% (100%)	コンサルティング・ 不動産賃貸管理

(注) 出資比率の( )内は間接所有の割合であります。

企業結合の成果は「1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過およびその成果」に記載しております。

### ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

名称	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
クラウン株式会社	東京都大田区大森北一丁目23番1号	3,911百万円	19,251百万円

#### (6) 主要な事業内容

当社グループは、当社及び連結子会社7社から構成され、不動産開発及び賃貸管理を主な事業としております。

#### (7) 主要な事業所

本社：東京都大田区大森北一丁目23番1号  
海外拠点：中国(深圳・香港)

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 60,000,000株

(2) 発行済株式の総数 40,014,506株（自己株式437株を除く）

(注) 2018年7月5日付の第三者割当増資により、発行済株式の総数が10,000,000株増加しております。

(3) 株主数 3,289名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社クラウンユナイテッド	千株 15,498	% 38.7
セチュラー パラマウント インベストメント リミテッド	5,300	13.2
ロンウィン ホールディングス リミテッド	5,300	13.2
パシフィック ステート ホールディングス リミテッド	3,880	9.6
アジアンスカイ インベストメンツ リミテッド	2,070	5.1
キロ パワー リミテッド	1,024	2.5
サイノ ブライト リミテッド	530	1.3
フォーチュン スプライト ホールディングス リミテッド	500	1.2
ハムフォード オーバーシーズ リミテッド	488	1.2
アトランティック ジャンボ リミテッド	325	0.8

(注) 持株比率は自己株式（437株）を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等

会社における地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役 会長兼社長	宮越 邦正	(株)クラウンユナイテッド 代表取締役社長 クラウン(株) 代表取締役会長兼社長 深圳皇冠(中国)電子有限公司 董事長兼総経理
常務取締役	板倉 啓太	(株)クラウンユナイテッド 取締役 クラウン(株) 取締役管理本部長 隆邦医葯貿易有限公司 董事 深圳皇冠金属成型有限公司 董事総経理
取締役 (監査等委員長・常勤)	田村 幸治	
取締役 (監査等委員)	宮越 盛也	(株)タスク 代表取締役社長 (株)ピオカ 代表取締役社長
取締役 (監査等委員)	段 鳳林	

- (注) 1. 取締役田村幸治氏、取締役宮越盛也氏及び取締役段鳳林氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、田村幸治氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 取締役宮越盛也氏は、(株)タスク及び(株)ピオカの代表取締役を兼任しておりますが、当社は同社と重要な取引関係にありません。
4. 主要取引先等特定関係事業者との関係  
取締役宮越盛也氏は、当社業務執行取締役の3親等以内の親族であります。
5. 責任限定契約の内容の概要  
当社は、社外取締役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金500万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額をもって、損害賠償責任の限度としております。

#### (2) 取締役の報酬等の額

取締役（監査等委員を除く）	2名	26百万円
（うち社外取締役	1名	100百万円）
取締役（監査等委員）	3名	6百万円
（うち社外取締役	3名	6百万円）

### (3) 社外役員に関する事項

当事業年度における社外取締役（監査等委員）の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役 (監査等委員)	田村 幸治	当事業年度開催の取締役会11回のすべて、監査等委員会5回のすべてに出席し、適宜発言を行い、監査等委員長(常勤)として監査における重要事項の協議、監査結果についての意見交換等を行っております。
取締役 (監査等委員)	宮越 盛也	当事業年度開催の取締役会11回のうち6回、監査等委員会5回のすべてに出席し、適宜発言を行い、監査における重要事項の協議、監査結果についての意見交換等を行っております。
取締役 (監査等委員)	段 鳳林	当事業年度開催の取締役会11回のうち2回、監査等委員会5回のうち2回に出席し、適宜発言を行い、監査における重要事項の協議を行っております。欠席時には所管の部門から説明を受ける等、常に情報を共有し、また経営者等との面談等により、助言や意見交換等を行っております。

- (注) 1. 取締役（監査等委員）田村幸治氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を活かし、取締役（監査等委員長・常勤）としての職務を果たしております。  
取締役（監査等委員）宮越盛也氏は、企業経営に関する経験や実績を活かし、取締役（監査等委員）としての職務を果たしております。  
取締役（監査等委員）段鳳林氏は、中国における企業経営者としての豊富な経験や知見を活かし、取締役（監査等委員）としての職務を果たしております。  
なお、取締役（監査等委員）田村幸治及び取締役（監査等委員）段鳳林の両氏につきましては、(株)東京証券取引所に対し、独立役員として届出ております。
2. 重要な兼職先と当社との関係及び主要取引先等特定関係事業者との関係  
重要な兼職先と当社との関係及び主要取引先等特定関係事業者との関係につきましては、7頁に記載のとおりであります。

---

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>15,435</b>	<b>流動負債</b>	<b>434</b>
現金及び預金	6,778	未払金	319
営業未収入金	13	未払法人税等	73
短期貸付金	8,100	その他	40
その他	543	<b>固定負債</b>	<b>1,067</b>
<b>固定資産</b>	<b>7,866</b>	繰延税金負債	281
<b>有形固定資産</b>	<b>6</b>	退職給付に係る負債	7
建物及び構築物	0	その他	779
機械装置及び運搬具	1	<b>負債合計</b>	<b>1,501</b>
工具器具備品	4	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,256</b>	<b>株主資本</b>	<b>21,416</b>
のれん	236	資本金	9,217
土地使用権	1,020	資本剰余金	8,962
その他	0	利益剰余金	3,237
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,603</b>	自己株式	△0
投資有価証券	10	その他の包括利益累計額	△501
長期貸付金	5,834	為替換算調整勘定	△501
その他	759	非支配株主持分	886
		<b>純資産合計</b>	<b>21,800</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,302</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>23,302</b>

# 連結損益計算書

( 自 2018年4月1日 )  
( 至 2019年3月31日 )

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		1,465
営業原価		164
営業総利益		1,300
販売費及び一般管理費		273
営業利益		1,027
営業外収益		
受取利息	167	
その他	5	172
営業外費用		
支払利息	0	
株式交付費	27	
その他	15	43
経常利益		1,156
税金等調整前当期純利益		1,156
法人税、住民税及び事業税	357	
法人税等調整額	24	381
当期純利益		774
非支配株主に帰属する当期純利益		86
親会社株主に帰属する当期純利益		688

# 連結株主資本等変動計算書

( 自 2018年4月1日 )  
( 至 2019年3月31日 )

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
当 期 首 残 高	5,347	5,092	2,548	△0	12,987
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	3,870	3,870			7,740
親会社株主に帰属 する当期純利益			688		688
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	3,870	3,870	688	△0	8,428
当 期 末 残 高	9,217	8,962	3,237	△0	21,416

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持 分	純資産 合 計
	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	△203	△203	858	13,642
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				7,740
親会社株主に帰属 する当期純利益				688
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△297	△297	27	△270
当 期 変 動 額 合 計	△297	△297	27	8,158
当 期 末 残 高	△501	△501	886	21,800

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>2,841</b>	<b>流動負債</b>	<b>13</b>
現金及び預金	1,805	未払金	7
短期貸付金	350	その他	5
その他	686	<b>固定負債</b>	<b>7</b>
<b>固定資産</b>	<b>16,410</b>	退職給付引当金	7
有形固定資産	2	<b>負債合計</b>	<b>20</b>
投資その他の資産	16,407	(純資産の部)	
関係会社株式	3,935	<b>株主資本</b>	<b>19,231</b>
長期貸付金	12,334	資本金	9,217
その他	137	資本剰余金	9,129
		資本準備金	8,217
		その他資本剰余金	911
		<b>利益剰余金</b>	<b>884</b>
		その他利益剰余金	884
		繰越利益剰余金	884
		<b>自己株式</b>	<b>△0</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>19,231</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,251</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>19,251</b>

# 損 益 計 算 書

（ 自 2018年 4 月 1 日 ）  
（ 至 2019年 3 月 31 日 ）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		355
営 業 費 用		151
営 業 利 益		203
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	113	
そ の 他	6	119
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
株 式 交 付 費	27	
そ の 他	11	39
経 常 利 益		283
税 引 前 当 期 純 利 益		283
法人税、住民税及び事業税	1	1
当 期 純 利 益		282

# 株主資本等変動計算書

( 自 2018年4月1日 )  
( 至 2019年3月31日 )

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	5,347	4,347	911	602
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	3,870	3,870		
当 期 純 利 益				282
自 己 株 式 の 取 得				
当 期 変 動 額 合 計	3,870	3,870	—	282
当 期 末 残 高	9,217	8,217	911	884

	株 主 資 本		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	
当 期 首 残 高	△0	11,208	11,208
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行		7,740	7,740
当 期 純 利 益		282	282
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	△0	8,022	8,022
当 期 末 残 高	△0	19,231	19,231

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月31日

宮越ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 武田 茂<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柿原 佳孝<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、宮越ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第8期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人興亜監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年6月5日

宮越ホールディングス株式会社 監査等委員会

監査等委員	田村幸治	Ⓜ
監査等委員	宮越盛也	Ⓜ
監査等委員	段鳳林	Ⓜ

(注)監査等委員田村幸治、宮越盛也及び段鳳林は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上



## 株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

### 3名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）全員（2名）が任期満了となります。つきましては、経営陣強化のため取締役1名を増員し、取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会は、各候補者に関して、当事業年度における業務執行状況及び業績並びに職歴等を評価したうえで、取締役として適任であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	宮 越 邦 正 (1941年2月6日)	1966年5月 東邦電器製作所創業 代表 1968年7月 東邦電器㈱設立 代表取締役社長 1981年6月 ㈱クラウンユナイテッド 代表取締役社長(現) 1993年6月 クラウン㈱ 代表取締役会長(現) 2001年6月 クラウン㈱ 代表取締役社長(現) 2011年10月 当社 代表取締役会長兼社長(現) 2011年10月 深圳皇冠(中国)電子有限公司 董事長(現) 2014年3月 深圳皇冠(中国)電子有限公司 總經理(現)	一株
2	※ 熊 田 充 男 (1959年6月23日)	1984年4月 ㈱三菱銀行入社 2006年4月 三菱UFJ証券㈱ 金融市場部長 2007年7月 三菱UFJキャピタルズ(香港)ホールディングス 社長 2009年6月 三菱UFJ証券㈱ 執行役員 2010年5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱ 執行役員 2016年6月 三菱UFJ証券ホールディングス㈱ 取締役(監査等委員) 2019年6月 当社 専務執行役員(現)	一株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
3	板 倉 啓 太 (1949年2月23日)	1988年6月 ㈱クラウンユナイテッド 取締役(現) 1993年2月 クラウン㈱入社 管理部長 1993年6月 クラウン㈱ 取締役経理部長 1995年1月 クラウン㈱ 取締役管理本部長(現) 2005年11月 隆邦医葯貿易有限公司 董事(現) 2011年10月 当社 取締役経営企画部長 2011年10月 深圳皇冠(中国)電子有限公司 董事 2011年10月 深圳皇冠金属成型有限公司 董事總經理(現) 2012年6月 当社 常務取締役(現)	1,000株

- (注) 1. ※は、新任の取締役候補者であります。  
2. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

## 【各取締役候補者の選任理由】

### 1 宮越 邦正

創業者として53年、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識に加え、既成概念にとらわれない先駆的な取り組みを推し進めるリーダーシップを有し、当社代表取締役会長兼社長およびグループの代表として、現在、当社を含むグループ8社を率いております。また、日中国交正常化後、日中合作第1号プロジェクトを成功させ、その後日本企業の中国進出に尽力し、中国経済界との豊富な人脈と行政当局との信頼関係を築き上げ、当社グループの中国における開発・投資事業はもとより、当社グループを発展する企業群として育成・構築する上で必要不可欠な人物であり、今後のグループの経営戦略の実行・推進を担う取締役として適任であると判断し、引き続き候補者として選任いたしました。

### 2 熊田 充男

大手金融機関および系列の大手証券会社において支店長、海外現地法人社長、執行役員を歴任し、金融業務ならびに IR 広報業務に精通しております。今後当社グループが投資業務を進める上で財務戦略と企業 IR など幅広い業務を担う取締役として適任であると判断し、候補者として選任いたしました。

### 3 板倉 啓太

1988年より当社グループの取締役を歴任し、管理、経理等幅広い業務に携わり、国内外のグループの業務全般を熟知するとともに、経営全般にわたっての知見と豊富な経験を有していることから、今後のグループの経営戦略の実行・推進を担う取締役として適任であると判断し、引き続き候補者として選任いたしました。

### 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役全員（3名）が任期満了となりますので、新たに監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	田村 幸治 (1951年5月10日)	2006年11月 ㈱日本食糧新聞社 常務取締役 ニッショク映像㈱ 社長 2008年11月 ㈱日本食糧新聞社 専務取締役 2012年11月 ㈱日本食糧新聞社 常勤監査役 2014年11月 ㈱日本食糧新聞社 常勤顧問 2015年6月 当社 社外取締役(監査等委員) 監査等委員長(現)	一株
2	宮越 盛也 (1969年10月18日)	1988年4月 ㈱プリンスホテル 入社 1993年5月 日本通運㈱ 入社 2002年6月 ㈱タスク 常務取締役 2006年6月 ㈱タスク 専務取締役 2010年5月 ㈱タスク 代表取締役社長(現) 2012年6月 ㈱ビオカ 代表取締役社長(現) 2014年6月 当社 社外監査役 2015年6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現)	2,200株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
3	段 鳳 林 (1964年5月31日)	1988年1月 中国鞍山鋼鉄集团公司 総経理助理 1998年3月 中国鞍山鋼鉄建設集团公司 副総経理 1999年4月 中国鞍山鋼鉄汽車公司 副総経理 2007年7月 中国鞍山建設集团機械化公司 総経理助理 2009年1月 中国鞍山建設集团機械化公司 副総経理 2011年2月 中国鉄鋼協会調査研究員(現) 2015年6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現)	100株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 宮越盛也氏は、当社業務執行取締役の3親等以内の親族であります。
3. 田村幸治、宮越盛也および段鳳林の各氏は、社外取締役候補者であります。監査等委員である社外取締役候補者とした理由は以下のとおりです。
- (1) 田村幸治氏につきましては、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、当社の今後の事業における経営判断等の適正性確保に寄与頂けるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の社外取締役(監査等委員である取締役)就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
- (2) 宮越盛也氏につきましては、企業経営に関する豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有していることから当社の今後の事業における経営判断等の適正性確保に寄与頂けるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の社外取締役(監査等委員である取締役)就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
- (3) 段鳳林氏につきましては、中国において企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、中国企業の経営に専門的な知識・経験を有していることから、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の社外取締役(監査等委員である取締役)就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
4. 当社は、現在、田村幸治及び段鳳林の両氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、本議案が承認可決された場合、引続き両氏を独立役員に指定する予定であります。
5. 当社は、田村幸治、宮越盛也及び段鳳林の各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は500万円または、法令が定める額のいずれか高い額としており、各氏が再任された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。

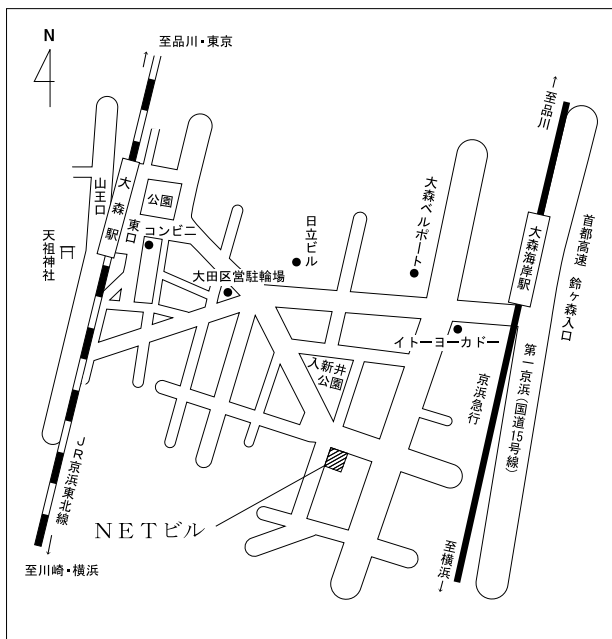
以上





# 株主総会会場ご案内略図

交通機関 (JR 京浜東北線 大森駅 下車徒歩約5分)  
(京浜急行 大森海岸駅 下車徒歩約8分)



会場 東京都大田区大森北一丁目23番1号  
NETビル 5階

会場へのお車でのご来場はご遠慮く  
ださいますようお願い申し上げます。